

統計アラカルト

熊本の統計情報 平成26年2月28日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。

熊本の経済、そして日本経済の「今」を知るために

皆さん、熊本県内には、いくつの事業所があるかご存知ですか？

「平成24年経済センサスー活動調査」によると、県内には、約8万の事業所（民営のみ）があることが分かっています。

では、県内の事業所では、どれぐらいの人が働いているのでしょうか。

表1は、県内事業所の従業者数の推移を示したのですが、製造業、医療・福祉等一部の産業を除き、総じて減少傾向であることが分かります。

その後、平成24年12月に誕生した第2次安倍内閣の経済政策、いわゆる「アベノミクス」が打ち出されて以降、雇用環境が改善されていると言われていますが、本年7月1日現在で実施される「平成26年経済センサスー基礎調査 商業統計調査」の結果が待たれるところです。

次に、県内の卸売業・小売業を営む事業所の様子を見てみましょう。

表2は、県内の卸売業・小売業を営む事業所の年間商品販売額の推移を示したのですが、こちらも残念ながら減少傾向となっています。

このような中、昨年12月に日本銀行熊本支店が、「くまモン」が本県にもたらした経済波及効果を1,244億円と試算しました。はたして、この「くまモン」効果が県内事業所の販売額にどれだけ反映されているのか、こちらも気になるところです。

前述した「アベノミクス」の影響、そして「くまモン」による経済波及効果が、本県の経済活動に具体的にどのような効果をもたらしているのか、それを検証するためには、県内の各事業所・企業の実態を知ることが必要になります。その絶好の機会が、本年7月1日現在で実施される、「平成26年経済センサスー基礎調査」及び「平成26年商業統計調査」です。

表1 熊本県内事業所における従業者数の推移(民営事業所のみ)

熊本県	従業者数(人)				
	平成21年 (7月1日現在)	平成24年 (2月1日現在)	増減 (b-a)	増減率 (b-a)/b	構成比
	(a)	(b)			
産業計	717,823	701,614	▲ 16,209	-2.3%	100
農林漁業	9,622	9,229	▲ 393	-4.3%	1
鉱業、採石業、砂利採取業	598	454	▲ 144	-31.7%	0
建設業	59,027	53,260	▲ 5,767	-10.8%	8
製造業	100,541	103,788	3,247	3.1%	15
電気・ガス・熱供給・水道業	1,745	1,790	45	2.5%	0
情報通信業	9,026	9,629	603	6.3%	1
運輸業、郵便業	37,387	34,198	▲ 3,189	-9.3%	5
卸売業、小売業	167,147	152,390	▲ 14,757	-9.7%	22
金融業、保険業	16,541	16,715	174	1.0%	2
不動産業、物品賃貸業	14,911	14,206	▲ 705	-5.0%	2
学術研究、専門・技術サービス業	16,895	15,670	▲ 1,225	-7.8%	2
宿泊業、飲食サービス業	70,931	68,056	▲ 2,875	-4.2%	10
生活関連サービス業、娯楽業	35,512	35,337	▲ 175	-0.5%	5
教育、学習支援業	19,989	19,674	▲ 315	-1.6%	3
医療、福祉	103,573	113,330	9,757	8.6%	16
複合サービス事業	8,984	7,811	▲ 1,173	-15.0%	1
その他サービス業	45,394	46,077	683	1.5%	7

出典:「H24経済センサス活動調査確報(H25.11)」「H21経済センサス基礎調査確報(H23.6)」

表2 卸売業・小売業における年間商品販売額の推移

	年間商品販売額(百万円)			
	H18.4.1~ H19.3.31	H23.1.1~ H23.12.31	増減 (b-a)	増減率 (b-a)/b
	(a)	(b)		
全国計	548,237,119	480,332,792	▲ 67,904,327	-14.1%
熊本県	3,950,340	3,365,885	▲ 584,455	-17.4%

出典:「H24経済センサス活動調査確報(H25.11)」「H19商業統計調査確報(H21.5)」

平成26年
7月1日
(火)

平成26年 経済センサス－基礎調査 商業統計調査

～日本経済の「今」を知るための調査です～

Q. 調査の目的は？

A. 「経済センサス－基礎調査」は、我が国の事業所・企業の基本的構造を明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報の整備を図ることを目的として実施します。

「商業統計調査」は、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施します。

両調査は、調査対象となる事業所及び企業における報告負担の軽減、効率的かつ円滑な調査の実施等の観点から、一体的に実施されることとなりました。

Q. 調査対象は？

- A. 「経済センサス－基礎調査」→全国すべての事業所及び企業（農林漁業を営む個人経営事業所等を除く）
「商業統計調査」→卸売業・小売業を営む全国すべての事業所及び企業

日本経済の力になる！

あなたの回答が、

オンライン回答も
できます。

平成26年
7月1日
(火)
経済センサス－基礎調査
商業統計調査

◎全国すべての事業所、企業が対象となります。
◎調査票は平成26年6月末を目処にお届けします。7月1日以前に提出をお願いします。
◎調査票に電子回答で、調査票に入力して提出する場合があります。◎調査に際するすべての情報は保護されます。
経済センサス 商業統計調査 http://e-census-syogyo.stat.go.jp/

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村からのお知らせです

Q. 調査方法は？

A. 調査票による調査（調査員による配布、回収）のほかに、オンライン（インターネット）による回答もできます（新規事業所を除く）。

Q. 調査結果はどのように活用される？

A. 調査の結果は、国及び地方公共団体における行政施策の立案や、民間企業における経営計画の策定など、社会経済の発展を支える基礎資料として広く利用されます。

平成26年経済センサス－基礎調査及び商業統計調査のキャンペーンサイトが開設されています。両調査について、さらに詳しく知りたい方は、下記URLをクリック！

<http://e-census-syogyo.stat.go.jp/>

平成26年経済センサス－基礎調査 商業統計調査

検索

調査へのご協力をよろしくお願ひします！

熊本県の統計情報は「<http://www.pref.kumamoto.jp/site/statistics/>」をご覧ください。

次回の「統計アラカルト」は、3月28日（金曜日）に掲載予定です。

問合せ先：熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒869-8570 熊本市中央区水前寺 6-18-1

電話：096-333-2174 / Fax：096-384-7544 / メール：toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp